

見積参加者選考調書（特定随意契約用）

調 達 件 名	令和3年度きずなメール事業運営業務
発 注 課	子) 子育て支援課
選 定 事 業 者	特定非営利活動法人 きずなメール・プロジェクト
<p>随意契約の理由（相手方を特定した理由を含む。）</p> <p>当該事業は、感染症の拡大防止のために外出等を自粛していたり、孤独感や不安を感じていたりする子育て世帯に対して、継続的に子育てに関する情報発信を行い、子育てに対する親の不安やストレスを軽減することを目的としている。</p> <p>この目的を果たすことができるサービスは、産後うつや児童虐待の予防を目指し、複数の医師が監修した妊娠週数や、子どもの月齢に合わせたメッセージを毎日あるいは定期的に登録者へ配信を行い、妊娠式から切れ目なく情報発信を行っている「自治体きずなメール事業」が該当する。同サービスを行っている団体は、NPO法人きずなメール・プロジェクトのみである。</p> <p>同団体については、平成22年度の設立から令和元年度までに、30の自治体で同事業の導入実績があるため、安定した事業運営の継続を見込むことができ、同団体を契約の相手方とすることは業務遂行上、円滑かつ合理的であると判断する。</p> <p>以上のことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号「契約の性質又は目的が競争入札に適さない場合」に該当することから、上記法人と相手方として特定随意契約を行う。</p>	
根 拠 法 令	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
決 定 日	令和3年2月16日